

令和6年度

多治見市部課別課題一覧表

企画部企画防災課

令和6年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第9次行政改革大綱』から抜粋）※☆公共施設等、★業務カイゼン、●人材・組織	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
全庁共通	全庁共通				①5S＋S(節約)の徹底 ②市長マニフェスト、重要な課題は、今以上にスピード感をもって取り組むこと ③収入増の視点をもって事業に取り組むこと
企画部	秘書広報課	①テーマを設定し、少人数で市長との意見交換会を実施 ②地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、ハブリック・コメント手続など、市長が市政に参加する多様な機会を設定 ③市民主体の運営による市民協議会の実施 ④市民の意識を把握するため、定期的に意識調査を実施 ⑤戦略に基づいた広報活動 ⑥広報たじみの発行 ⑦ホームページ、SNSによる情報発信 ⑧FMPIPI、おリベネットワークでの市政情報放送 ⑨戦略に基づいた広報活動		①市内外に向けた情報発信の強化(特にデジタル分野)	
企画部	企画防災課	①総合計画の進行管理 ②行基大綱の策定・進行管理 ③企業版ふるさと納税の周知PR ④老朽化した防災倉庫の更新、防災備蓄資機材の充実 ⑤自主防災組織支援事業補助金の活用促進 ⑥多治見市防災士の会との連携強化 ⑦児童生徒の防災意識の醸成 ⑧避難行動要支援者名簿の更新、個別避難計画の作成 ⑨官民との災害協定締結、受援計画と災害時業務継続計画(BCP)の適正運用 ⑩防災行政無線の適正運用、ハザードマップの適宜更新と配布 ⑪事前防災行動計画(タイムライン)の適正運用と関係機関との連携強化 ⑫地区防災計画、地区タイムライン作成の支援	①★職員の生産性の向上・市民対応能力の向上 ②★市民向け文書の発送回数の見直し ③★国の動向を踏まえた各種事務・申請手続きの電子化やシステム標準化及び押印の原則廃止に向けた研究 ④●状況等を見据えた組織の見直し ⑤●市業務の民間委託の検討		①機構改革は、令和11年新庁舎の完成を見据えて、R6・R7の2段階で行うこと
企画部	人口対策戦略室	①移住定住相談(各種イベントへの参加) ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④人口減少対策プロジェクトチームによる移住定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付(東京圏からの移住支援補助金、多治見市移住支援補助金) ⑦人口対策中期戦略の進行管理 ⑧人口激減地区対策の研究まとめ			①空き家対策・移住定住施策として、空き家の解体費補助で更地を増やすことにより、子育て世帯の一戸建て誘導策を考えること(関係課：人口対策戦略室、都市政策課)

令和6年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第9次行政改革大綱』から抜粋）※☆公共施設等、★業務カイゼン、●人財・組織	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
企画部	人事課	①第6次定員適正化計画の策定 ②各年度の採用計画を策定、職員採用の実施 ③育児休業などの代替職員の確保 ④第3次人財育成基本計画の着実な実施 ⑤職員の情報システム応用力の向上	①★職員の生産性の向上・市民対応能力の向上 ②●採用試験方法の検討 ③●専門職の採用策の検討 ④●定員適正化計画（第6次）の策定		①職員の人財育成は、それぞれの適性やライフサイクルを考え行うこと。
企画部	デジタル推進課	①デジタル化とシステム標準化の検討・運用 ②基幹系業務システムの運用と管理 ③文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用と管理 ④ネットワーク環境の最適化、情報セキュリティ対策の推進 ⑤情報化計画の進行管理 ⑥職員向けの情報システム応用力の向上 ⑦マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の導入・運用 ⑧行政手続のオンライン化の拡大 ⑨デジタル・デバйд対策の実施	①★会計年度任用職員への業務パソコン配付の効率化 ②★庁内におけるオンライン会議の実施 ③★国の動向を踏まえた各種事務・申請手続きの電子化やシステム標準化及び押印の原則廃止に向けた研究 ・マイナンバーカードを用いた電子申請の開始 ・コンビニ交付に関する検討 ④★職員のIT関連技術の向上	①マイナンバーカードを使用したサービスについての市民の不安を取り除きながら慎重に活用を検討すること。	
企画部	公共施設管理課 (政策担当分含む)	①施設管理課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 ②公共施設適正配置計画の進捗管理 ③公共施設白書、公共施設カルテの更新 ④大規模保全工事の実施(事後保全) ⑤長寿命化のための保全工事の実施(予防保全)	①☆笠原児童館移転後の建物活用の検討 ②☆かさほろ福祉センターの方針策定 ③☆余裕教室の転用による学校財産の有効活用 ④☆公共施設適正配置計画の推進 ⑤☆計画的な施設の長寿命化の実施 ⑥☆公共施設の包括管理業務委託導入の検討 ⑦☆ふれあいセンター-姫の機能の検討 ⑧☆サンホーム滝呂の機能の検討		①本庁舎を駅北庁舎隣接地に建設した場合を想定し、現本庁舎(日ノ出町)の跡地利用について総務課と連携して具体的に検討を開始すること ②公共施設適正配置計画の実施に当たって、市民への説明を早期に実施すること。
総務部	総務課 新庁舎建設事務局	①新庁舎建設基本計画の策定、基本設計・実施設計、建設工事 ②土壌汚染調査・埋蔵文化財調査の実施 ③オフィス環境整備の実施 ④現本庁舎跡地等利用案の抽出及び決定、基本構想の策定 ⑤多治見駅周辺駐車場実態調査の実施、基本方針の決定	①★5S+S(節約)の継続実施	①本庁舎内の胸壁及び文化財産等について、庁舎移転に伴い新たな活用方法の方針を検討すること。	

令和6年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第9次行政改革大綱』から抜粋）※☆公共施設等、★業務カイゼン、●人材・組織	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
総務部	財政課	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政向上目標及び財政向上指針の策定 ④使用料、手数料、負担金、減免団体・割合、補助金、交付金の見直し ⑤多様化する収納方法の研究 ⑥徴収事務の強化 ⑦債権管理計画の策定・評価・公表	①★市有地・公共施設の有効活用による収入確保 ②★補助金等の見直し ③★使用料等の見直し		
総務部	税務課				①収納率の維持・向上 ②市税収入を決算ベースで分析し、庁内で情報を共有すること。
福祉部	福祉課	①障がい者の地域生活支援拠点等の運用、地域の体制づくり ②障がい者グループホームの設置に対する補助金交付 ③バリアフリー展の開催、福祉環境整備指針・バリアフリー適合証のPR ④障がい者差別の解消の推進 ⑤障害者就労施設等からの関連を推進 ⑥重層的支援体制整備事業に向けた準備 ⑦社会福祉協議会への支援、地域福祉協議会の立上げ支援	①☆かさほ福祉センターの方針策定	①一部の公民館で自主事業として実施している健康麻雀の実施方法、担当課を検討の上、必要に応じて予算化すること。（関係課：高齢福祉課、福祉課、文化スポーツ課）	①多治見市社会福祉協議会の経営健全化計画の進捗、経営状況及び将来方針などについて定期的（毎年）に報告するとともに、率公共としての視点で会長と意見交換すること ②福祉避難所の体制整備において、まずは障がい者の受け入れをメインに検討すること。（福祉課・高齢福祉課） ③地域福祉協議会の立ち上げ支援 ④地域力と地域社協の連携を図ること。
福祉部	子ども支援課	①こども家庭センターの運営、駅北庁舎3階フロアを拠点とした体制の連携強化 ②発達に障がいがある子を支援する関係機関の連携を強化 ③ひとり親相談及び自立支援プログラムの作成による支援、ヤングケアラー支援 ④親教育プログラム（Nobodys Perfect）、親子ふれあい講座の実施及び拡充 ⑤ファミリー・サポート・センター事業の推進 ⑥地域子育て拠点事業の実施 ⑦子ども食堂・学習支援事業の拡充 ⑧幼稚園・保育園の認定こども園化の検討 ⑨保育業務支援システム（ICT）の導入検討、実施 ⑩保育料無償化の検討、無償化の実施 ⑪送迎保育ステーション事業の実施検討 ⑫特別保育（一時・休日）の実施、支援型保育の充実 ⑬保育所や医療施設等での病児・病後児保育対応に関する検討 ⑭公立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の積極的確保 ⑮小泉保育園と北野保育園の統合、新保育園の整備 ⑯笠原幼稚園と笠原保育園の統合、幼保連携型認定こども園の整備 ⑰児童発達支援センター「わかば」の中核的役割の推進 ⑱給食費無償化に向けた方針の検討、実施	①☆養正公民館と坂上児童館の機能統合 ②☆旭ヶ丘保育園の公私連携幼保連携型認定こども園化 ③☆笠原児童館移転後の建物活用の検討	①夏休み等の長期休暇にも対応する子ども食堂支援を検討すること。 ②保育園への入園の優先順位見直しを検討すること。 ③給食に係る受益者負担は、金額、時期についてR6上半期に集中的に議論し取りまとめること。（関係課：食育推進課、子ども支援課）	①近年の人材不足により保育士等を十分に採用できない状況は全国共通の課題である中、臨時保育士配置基準の取り扱い等について、他市における先進事例・好事例を調査、研究し報告するとともに、保育士不足解消への取組みを進める。 ②民間保育園への助成、市保育園の受け入れ数や私立保育園の増加などの全体的な傾向を踏まえ、公立保育園のあり方を検討する。 ③児童館と公民館の統合整備（交流センター化） ④小泉保育園と北野保育園の統合は、園児数の推移や財政状況等を踏まえ慎重に進めること。

令和6年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第9次行政改革大綱』から抜粋）※☆公共施設等、★業務カイゼン、●人材・組織	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
福祉部	高齢福祉課	①介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)や包括的支援事業等の地域支援事業を推進 ②元気な高齢者が集い、自主的に地域のまちづくりを推進するために必要な拠点の整備 ③高齢者世帯の見守り活動強化 ④在宅医療・介護連携のための体制を整備 ⑤認知症施策の推進 ⑥地域包括ケアシステムの充実、地域の高齢者支援を強化 ⑦成年後見制度の利用促進	①★ふれあいセンター姫の機能の検討 ②★サンホーム滝呂の機能の検討	①認知症専門医による認知症の理解を図る講演会の開催を検討すること。 ②一部の公民館で自主事業として実施している健康麻雀の実施方法、担当課を検討の上、必要に応じて予算化すること。(関係課:高齢福祉課、福祉課、文化スポーツ課)	①介護保険料の算定や介護予防事業について、介護給付費準備基金の取り崩しを検討すること。 ②住宅セーフティネット(福祉住宅)について、建築住宅課と連携し進めること。
経済部	産業観光課	①創業支援、ビジネスプランコンテストの実施 ②コワーキングスペース設置検討 ③「き」展、企業お見合いの実施 ④市内事業者の採用支援、働きプロジェクトの推進 ⑤国際陶磁器フェスティバル美濃の運営支援 ⑥国内外の大消費地での見本市・展示会への出展支援 ⑦農業祭、市民農園の運営・技術指導支援 ⑧新規就農者及び営農組織等の育成支援 ⑨市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援 ⑩DMOによる中心市街地活性化事業の支援 ⑪駅周辺全体の賑わい創出事業 ⑫DMOやインバウンド推進協議会を中心とした観光客誘致 ⑬東美濃地域等広域連携による観光事業 ⑭アニメ等を活用した誘客事業 ⑮金市的なイベントや伝統的な催事の開催を支援 ⑯ふるさと納税寄附者のリピーター増加 ⑰ふるさと納税を通じた市内事業者支援、市の知名度向上	①★中小企業支援制度(利子補給等)の見直し	①他のアニメ聖地とのコラボを検討すること。 ②古民家のリノベーション支援制度を検討すること。 ③スポーツ競技大会等のイベントへ訪れる方を市内観光につなげるような方法を検討すること。 ④起業・創業を目的とする空き家活用(補助制度)を検討すること。(都市政策課) ⑤地元企業に対して、文化・スポーツ活動への協賛を呼びかけること。 ⑥美濃に拠る出展料はR7当初予算での反映に向けて、イベントのクオリティに見合う値上げを検討すること ⑦プラティ多治見の未入店スペースで展示やイベント等を開催するよう権プラティ多治見へ助言、協力すること。	①セラミックバレー振興補助金(新商品開発事業)について、引き続き活用を検討し、ふるさと納税の返礼品を視野に土岐市・瑞浪市と連携すること ②中国・珙峡市との連携事業を進め、多陶商、陶芸協会、業界団体と協力し、中国での販売促進や美濃焼商標等選を支援 ③新たに経済対策として、個人や企業の収入増に繋がる施策を考えること。
経済部	企業誘致課	①(仮)森下テクノパークの整備 ②第1期高田テクノパークの管理と再整備 ③新たな候補地の調査・研究 ④企業進出支援、地域貢献活動への支援 ⑤事業所等奨励金、雇用促進奨励金及び移住定住促進奨励金の交付 ⑥サテライトオフィスの進出支援		①進出企業に対し社宅の手配をフォローする等、移住につなげること。	
経済部	陶磁器意匠研究所	①美濃焼を担う人材の育成事業の推進 ②陶磁器製品の品質確認のための試験受託 ③陶磁器製品開発に関するデザイン支援 ④陶磁器意匠研究所を取り巻く状況を考慮した事業規模の検討	①●陶磁器意匠研究所の事業強化に向けた組織のあり方の検討		

令和6年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第9次行政改革大綱』から抜粋）※☆公共施設等、★業務カイゼン、●人材・組織	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
都市計画部	都市政策課	①区域(県)マスタープラン、都市計画(市)マスタープラン、区域区分、用途地域の見直し ②都市機能の誘導及び居住誘導の施策推進 ③多治見駅周辺への高度利用のための立地誘導 ④路線バス運行(路線維持)に対する助言・支援 ⑤バス利用促進事業の実施 ⑥コミュニティバスの継続運行とルートの見直し ⑦地域あいのリタクシーの支援と地域内交通に係る地元協議実施 ⑧道路網構想改訂に向けた都市計画道路等の現況調査 ⑨風景づくりアドバイザー会議等適切な審査・指導による景観形成 ⑩空き家再生補助金制度の運用 ⑪空き家セミナー等の実施による住民周知と問題解決支援 ⑫危険・老朽空き家の除却促進、特定空き家等・管理不全空き家への助言・指導・勧告		①サブスクリプション形式による公共交通(タクシー)の運用を検討すること。 ②市内のスーパーマーケットへの巡回等、ききょうバスのルートを見直すこと。 ③無人バスの運行について先進地視察を行い研究すること。	①(仮称)白山・豊岡線について、実現性や必要性を再度検証すること。 ②地域公共交通対策として、地域力団体が参画できる手法を検討すること。 ③空き家対策・移住定住施策として、空き家の解体費補助で更地を増やすことにより、子育て世帯の一戸建て誘導策を考えること(関係課:人口対策戦略室、都市政策課) ④平和太平洋整備基金のあり方について検討すること。
都市計画部	開発指導課	①大規模盛土造成地の調査実施 ②人口集中地区(DID)を含む市街地、笠原地区の地籍調査 ③木造住宅無料耐震診断事業 ④建築物耐震診断費補助事業 ⑤木造住宅耐震改修工事費補助事業 ⑥木造住宅除却工事補助事業 ⑦道路後退部分の整備費補助 ⑧狭あい道路中心線設置			
建設部	道路河川課	①浸水対策、河川整備事業、調整池整備、護岸整備 ②道路施設点検、橋梁長寿命化・耐震化、主要幹線整備 ③跨道橋の撤去 ④急傾斜地崩壊対策事業 ⑤(都)青羽小田線の事業推進 ⑥市道の改良事業、バリアフリー事業 ⑦たじみロード・サポーター、かわまちサポーターに対する支援 ⑧交通安全の普及、啓発及び指導 ⑨土岐川右岸の寄洲を利用した土岐川とふれ合える空間の創出			①ゾーン30の駅南地区への新たな展開
建設部	用地課	①市道314300線改良事業(小名田線) ②市道522400線改良事業(根本道路)			

令和6年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第9次行政改革大綱』から抜粋）※☆公共施設等、★業務カイゼン、●人材・組織	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
建設部	建築住宅課	①市営住宅の予防保全的改善の実施 ②市営住宅共用部のバリアフリー化、バリアフリー住宅への改修 ③老朽化した住宅の計画的な用途廃止・解体、移転補償の実施	①☆老朽化した市営住宅の集約化		①市営高根低層の入居者の移転目標を定め着実に実施すること ②移転交渉について、福祉部と連携して推進すること ③用途廃止した市営住宅高根団地の跡地利用について、引き続き検討すること ④高根団地に続く市営住宅の集約化候補を検討すること ⑤住宅セーフティネット(福祉住宅)について、高齢福祉課と連携し進めること。
建設部	緑化公園課	①公園施設長寿命化事業 ②公園トイレ水洗化事業 ③大型遊具の新設や遊具の整備 ④都市公園・児童遊園の統廃合 ⑤地域住民、自然保護団体等との貴重樹木保護保全活動の実施 ⑥市民と協働した里山整備 ⑦公共用地緑化の推進	①☆市民に必要とされる児童遊園の選定 ②☆公園等照明灯のLED化	①小規模な公園は統廃合と跡地の利活用を進めること。 ②擁壁により整備された湖見の森への観光誘客策を検討すること。(産業観光課) ③公園の遊具の配色について再検討すること。 ④大型遊具の設置等により既存の大規模な公園の魅力を高めること。	
水道部	上下水道課	①検針、窓口、徴収及びシステム構築・電算業務の包括的委託化を実施 ②水道の開始・中止等手続きの電子申請を導入 ③指定店の登録・更新等手続きの電子申請導入を研究 ④電子申請システムと料金システムの連携を研究 ⑤スマートメーターの導入方針・設置基準決定			①一般会計からの繰出金が上限額を超えているため、下水道使用料の見直しを検討すること。 ②水道事業の広域化・共同化の調査検討(管理の一体化)
水道部	工事課	①水道施設の老朽化更新 ②大規模団地の上下水道管路更新 ③水道事業の広域化・共同化の調査検討(管理の一体化) ④上下水道の重要給水管路耐震化 ⑤加圧式給水車の導入 ⑥下水道管渠の長寿命化 ⑦ストックマネジメント計画の見直し(下水道管渠) ⑧下水道管渠の耐震化 ⑨笠原下水処理場の統廃合推進(下水道管渠)	①●多治見水道技術センターへの窓口業務委託による市民サービスの向上		①有収率91%、耐震化率向上に向け、老朽管布設替えを継続的に実施すること。 ②笠原処理場廃止に伴うスケジュール、費用等助案し、総計・基本計画事業への掲載のタイミングを検討すること。

令和6年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第9次行政改革大綱』から抜粋）※☆公共施設等、★業務カイゼン、●人財・組織	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
水道部	施設課	①配水池・ポンプ場機械電気設備更新 ②水道事業の広域化・共同化の調査検討（施設の共同化・管理の一体化） ③下水処理場、ポンプ場等の長寿命化 ④ストックマネジメント計画の見直し（下水処理場、ポンプ場） ⑤下水処理場の耐震化 ⑥笠原下水処理場の統廃合推進 ⑦し尿・浄化槽汚泥と下水処理の共同化推進		①笠原下水処理場廃止後の跡地利用について検討すること。	①笠原処理場廃止及びし尿・浄化槽汚泥と下水処理の共同化に伴うスケジュール、費用等勘案し、総計・基本計画事業への掲載のタイミングを検討すること。
会計課	会計課		①★備品登録取扱基準の見直し ②★財務会計決裁書類等の電子保存利用の推進		①指定金融機関派出窓口サービスの必要性及び同機関の指定期間の見直しについて検討すること ②各種基金の運用について検討すること
環境文化部	環境課	①環境基本計画の進捗管理・第4次基本計画の策定 ②新エネルギーの導入促進、公共施設の省エネ化 ③暑さ対策事業の実施及び研究 ④民間集客施設へのミスト設置補助 ⑤河川水の検査、土壌の分析 ⑥貴重動植物の調査・保護、特定外来生物の防除 ⑦環境活動に関わる市民を育成する環境学習の実施 ⑧「まち美化計画」に基づく事業実施 ⑨美化推進重点地区の美化活動 ⑩不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施 ⑪家庭ごみ・事業系ごみ発生抑制、リサイクルの推進 ⑫ごみ処理費用に合った負担割合の検証・改定 ⑬東濃3市による広域ごみ焼却施設稼働に向け継続的に協議		①ごみ処理手数料は家庭用と事業用の負担割合等を十分検討すること。 ②残骨の有価物化について検討すること。	①ごみの減量化、再利用、リサイクル(23分別)について、これまで以上に取組をPRLしていくこと。
環境文化部	文化スポーツ課	①生涯学習施設における事業の充実 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ③ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ④学校施設開放の推進 ⑤公民連携による民間プール施設の一般開放 ⑥第4期多治見市生涯スポーツ推進プランの策定・推進 ⑦ハイレベルなスポーツ観戦機会の創出 ⑧トップアスリートの育成支援 ⑨スポーツ指導者の育成支援 ⑩部活動地域移行を踏まえたジュニアクラブ等のあり方検討 ⑪老朽化したスポーツ施設の計画的な整備 ⑫星ヶ台競技場の公認認定の更新 ⑬星ヶ台運動公園整備事業の推進 ⑭市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ⑮在住外国人への情報提供や交流、海外の都市との交流	①☆養正公民館と坂上児童館の機能統合 ②☆三の倉市民の里（地球村）の利活用促進 ③★脇之島公民館と脇之島児童センターの運営一体化 ④★施設使用料などの収納のキャッシュレス化導入の検討	①パロー文化ホールでの映画上映について、指定管理者と調整すること。 ②一部の公民館で自主事業として実施している健康麻雀の実施方法、担当課を検討の上、必要に応じて予算化すること。（関係課：高齢福祉課、福祉課、文化スポーツ課）	①市立公民館が設置されてない校区における生涯学習活動を主体的に実施する団体の立上げについて検討すること

令和6年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第9次行政改革大綱』から抜粋）※☆公共施設等、★業務カイゼン、●人材・組織	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
環境文化部	くらし人権課	<u>①結婚相談所の開設及び運営(月2回)</u> <u>②効果的な婚活イベントの開催</u> <u>③地域での見守り体制や自主防犯活動を支援</u> <u>④地域力組織の立ち上げに向け支援を実施</u> <u>⑤自治組織へ市政協力業務委託金の交付</u> <u>⑥NPO法人の設立予定団体に対し、補助金を支出</u> <u>⑦まちづくり活動補助制度による活動支援</u> <u>⑧子どもの権利に関する推進計画の推進と検証</u> <u>⑨男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価・検証</u> <u>⑩人権施策推進指針の普及及び推進</u>	①●市民活動団体・NPOとの連携 ②●「地域力」支援の庁内連携強化 ③●「地域力」の基礎となる組織の支援及び、既存活動地域間の連携強化	<u>①ノウハウを持つ民間企業を活用し、婚活事業を充実させること。</u>	①全ての審議会、委員会に女性メンバーを入れること
市民健康部	保険年金課	<u>①18歳までの医療費無償化を実施</u>	①★市単独福祉医療給付事業に係る対象者の見直し(所得制限等)		①国民健康保険料の収納率高率維持に努めること ②健康保険証の廃止とマイナンバー保険証の対応
市民健康部	市民課		①★地区事務所体制の見直し	<u>①地区事務所事務の郵便局への委託について、共栄地区事務所の効果検証を行うとともに次の候補を検討すること。</u>	①地区事務所事務の郵便局への委託について、共栄地区事務所の効果検証を行うとともに次なる地区事務所を検討し報告すること ②駅北庁舎の窓口の総合化・休日開庁等の人員配置等について見直しを図り、改善点を発見すること。 ③交付窓口業務のDX推進(1)コンビニ交付の開始(2)キャッシュレス決済対応セミセルフレジの導入、(3)書かない窓口の推進、(4)高田郵便局相談用窓口タブレットの導入(全てR6実施予定))。(デジタル推進課、市民課) ④市民課を中心として、共通申請書を検討すること。
市民健康部	保健センター	①妊産婦相談・訪問、産前産後支援サービス ②出産・子育て応援ギフト支給、伴走型相談支援 ③幼児親子向け子育て支援教室・発達支援教室 ④第3次たじみ健康ハッピープランに基づく健康づくり ⑤受動喫煙対策の推進 ⑥各種がん検診等の個別通知、費用助成による受診勧奨 ⑦市民病院の産科開設に向けた準備 ⑧休日急病医療・歯科医療の実施 ⑨夜間在宅当番医制の実施 ⑩県病院、市民病院、クリニックの体制堅持		<u>①岐阜県立多治見病院との関係について、これまで以上に連携を図ること。</u> <u>②産科に対する現状の市民ニーズについて、数値で把握すること。</u>	①第3次たじみ健康ハッピープラン新規事業の推進 ①野菜摂取の大切さを意識付けるため、摂取量測定を実施。 ②健康マイレージアプリ導入による、青壮年期の運動増加を促進。 ②産後ケア事業の更なる充実(通所型・宿泊型の開始)。

令和6年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第9次行政改革大綱』から抜粋）※☆公共施設等、★業務カイゼン、●人材・組織	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
議会事務局	議会事務局			①実施可能な議会のデジタル化については、積極的に導入すること。	①令和5年6月定例会から導入した質疑の通告制について検証すること。
監査委員・選挙管理委員会事務局	監査委員・選挙管理委員会事務局				
教育委員会	教育総務課	①大学生・高校生奨学金・高校入学準備資金の給付 ②スクールロイヤーにより学校の相談支援を実施 ③笠原小中学校(義務教育学校)の建設 ④ICTを活用した教育環境の整備	①☆笠原小・中学校の一貫教育校化	①教員の負担を軽減し本務に集中できるようスクールロイヤーを配置し、 学校が気軽に相談できる体制とすること	①学校施設の維持管理コスト削減に向け、多目的利用の活用及び余裕教室の数について調査・研究を行い報告すること(脇之島小、市之倉小などピーク時児童数の1/2以下の場合、使用施設を集約することでコスト減と、多目的利用の促進など)(教育総務課・公共施設管理課) ②新本庁舎建設において一流の収蔵品を展示し、市民に見える化すること
教育委員会	教育推進課	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の支援及び指定 ②『親育ち4・3・6・3たじみプラン』の推進 ③中学校の部活動・ジュニアクラブ活動の推進 ④安定した利用児童数での多治見式放課後児童クラブ運営 ⑤多治見市型幼保小中一貫教育の推進 ⑥学校教育活動充実推進事業	①☆笠原小・中学校の一貫教育校化	①制服やカバンを購入できない家庭を支援する取組についてPTA等と検討すること。	①教育現場におけるキヨウスタッフの必要性をPRLし、県からの財政支援を求めること ②児童生徒数の減少と通学区域の今後の方針 ③児童生徒数の減少による小中学校の統合について検討をはじめること。

令和6年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第9次行政改革大綱』から抜粋）※☆公共施設等、★業務カイゼン、●人材・組織	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
教育委員会	教育相談室	①インクルーシブ教育の推進 ②日本語指導の必要な児童生徒への個々の状況に応じた支援 ③いじめのアンケート、hyper-QUIによる調査の実施 ④さわらび学級の機能拡充 ⑤スクールソーシャルワーカーの配置		①いじめ・不登校の児童生徒の早期発見、早期対応では居場所づくりに重点を置き取り組むこと。 ②スクールソーシャルワーカーを含めた相談支援体制について検討すること。	
教育委員会	食育推進課 食育センター	①給食費無償化に向けた方針の検討、実施 ②安心・安全で魅力あるおいしい学校給食の提供 ③「早ね・早おき 朝ごはん」運動 ④子ども・家庭への食育の働きかけ ⑤安心安全な県内・市内産農産物の活用	①☆食育センター完成後の旧調理場等の跡地（建物）活用の検討	①給食に係る受益者負担は、金額、時期についてR6上半期に集中的に議論し取りまとめること。（関係課：子ども支援課）	
教育委員会	教育研究所	①幼保における「いきいき遊び」の実施 ②全幼稚園・小・中学校における「たじろ子チャレンジ」の活用 ③幼保における「いきいき運動遊び」「ACP（アクティブチャイルドプログラム）」の推進 ④オンラインキャリア教育の実施 ⑤デジタルリテラシー教育の実施 ⑥教職員のICT活用能力向上に資する支援・研修の実施 ⑦市内小学校の外国語活動の質的向上 ⑧土曜学習講座の実施 ⑨小学校社会科副読本を活用した授業の充実 ⑩教職員の職務やニーズに応じた研修の実施 ⑪教師発セミナーの開催		①小中学校ごとに、特色ある学校づくりについて整理すること。	①オンラインキャリア教育の活用状況（アクセス数など）を把握するしていくこと ②指導者用デジタル教科書を有効活用するよう研修などを行うこと
教育委員会	文化財保護センター	①指定文化財の保存や活用の推進 ②開発等に伴う埋蔵文化財の発掘調査を実施 ③民俗芸能等地域の伝統芸能等の保存継承 ④企画展、文化財講演会、講座などの開催 ⑤優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ⑥文化財に関する調査研究 ⑦小中学校の余裕教室を活用した文化財展示 ⑧市史編纂のための計画立案			①収蔵品保管スペース不足への対応

令和6年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第9次行政改革大綱』から抜粋）※☆公共施設等、★業務カイゼン、●人材・組織	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
消防本部	消防総務課	①消防車両及び資器材の更新 ②消防通信指令業務の共同運用開始に伴う人員等の適正配備 ③各消防署の管轄区域を検討 ④「消防団活性化計画」の進捗管理 ⑤既設防火水槽の耐震化、長寿命化 ⑥住宅団地等開発での耐震性防火水槽の設置指導 ⑦新北消防署庁舎建設事業 ⑧現北消防署の跡地利用事業 ⑨新市之倉分団車庫併設所建設事業 ⑩現市之倉分団車庫併設所の解体整備	①☆北消防署移転後の跡地（建物）活用の検討	① <u>定年延長による職種変更希望について検討すること。</u>	①消防職の65歳定年に向けた働き方（階級を含め）を検討すること
消防本部	予防課				
消防本部	救急指令課	①東濃5市による通信指令事務の共同運用 ②バイスタンダーCPR実施率の向上 ③119番通報受付時における適切な口頭指導 ④救急救命講習会、MEDIC-Tのスキルアップに向けた勉強会等を実施 ⑤市内公共施設等に設置してあるAEDの適正な管理・更新整備 ⑥24時間対応可能な場所へのAED設置促進	①★通信指令業務の運用方針の見直し		①東濃5市での通信指令業務の共同運用について国等の補助制度を活用できないか検討すること ②救命処置指導隊の活動の拡大
消防本部	南消防署 北消防署 笠原消防署			① <u>消防署での日々の厳しい訓練の意義について職員が納得できるよう、事前説明を丁寧に行う等、留意すること。</u>	①本庁舎や駅北庁舎を活用した訓練の実施を検討すること